

医心 伝心

その方大丈夫ですか

富山県医師会理事 大西 仙泰

職業安定法によると、第4条第1項において「職業紹介」は求人及び求職の申し込みを受けて、求人者と求職者の間の雇用関係の成立を斡旋することをいう。

さて近年、人材不足による医師・看護師・介護分野における有料職業紹介の在り方が問題となっている。紹介業者に支払う手数料が高い・転職推奨により、入社後の早期離脱や、3か月・6か月・1年といういわば規則性のあるタイミングで早々に離脱していくケースがよくあるという指摘があり、円滑で安定的な確保を考える議員連盟を中心に議論され、厚生労働省でもこれを踏まえて各種措置を講じてきているようだ。

現状、全く現場の感覚では、この実感はないのだが、業者選びや面接時の選考における人選びを慎重に行うしかないと感じる。近年では富山市医師会看護専門学校の学生が業者経由で紹介されてくるのは由々しき事態であり、学校側でもっと学生とコミュニケーションを取り、より適切なアドバイスをする必要があるだろう。

一昨年2月に厚生労働省は都道府県労働局に特別窓口を設置し、寄せられた情報を基に紹介業者へ必要な対応を行っている。遵守事項には、〔1〕紹介手数料の情報開示義務 〔2〕返金制度の推

奨 〔3〕就職後2年間の転職推奨の禁止 〔4〕就職祝い金の禁止、などを挙げ対応が検討された。それを受けてか、昨年より医療・介護・保育分野における適切な有料紹介事業者の認定制度が開始され、認定申請の受付、説明会、適正事業者の公開が行われている。しかしながら、昨年度の日本慢性期医療協会の人材紹介手数料に関するアンケート集計結果（別添）はご覧の通りで、直接応募以外の有料紹介が多くを占め、紹介手数料は前年比の20%増加となっている。

今後も人手不足が改善されることはなく、運営・経営に直接大きな影響が来ており、医療分野・介護分野から行政へ、現状の理解と積極的な介入をさらに求めていく必要があると感じている。

日本慢性期医療協会 人材紹介手数料に関するアンケート集計結果

調査対象期間：2022年4月～2023年3月（12か月間）
調査対象：日本慢性期医療協会会員の医療機関および関連施設
調査回答：350病院 計58,966床（介護施設等35施設を含む）

I 職種別の人材紹介会社の利用状況（2022年4月～2023年3月（12か月間）） ※非常勤職員を含む（派遣職員、法人内での異動は含まない）

職 種	回答病院数	新規入職者 (人)	左記のうち、 紹介会社による 入職(人)	紹介会社 利用率(%)	紹介会社 利用病院数	支払紹介手数料 1人あたり平均(円)
医師	189	738	229	31.0	101	2,168,925
薬剤師	116	161	52	32.3	46	1,274,950
看護師	316	3,188	1,193	37.4	211	809,615
准看護師	167	405	104	25.7	59	748,299
介護福祉士	216	700	202	28.9	94	730,751
上記以外の介護職員	265	1,411	304	21.5	114	535,637
理学療法士	190	684	60	8.8	35	936,754
作業療法士	147	359	31	8.6	23	872,452
言語聴覚士	116	219	37	16.9	24	929,278
管理栄養士	141	221	44	19.9	32	718,573
調理職員	45	122	15	12.3	8	487,590
社会福祉士	73	107	26	24.3	20	756,238
臨床検査技師	45	66	13	19.7	12	822,510
診療放射線技師	36	50	16	32.0	13	622,821
臨床工学技士	18	31	7	22.6	6	763,011
歯科衛生士	18	23	1	4.3	1	528,000
ケアマネジャー	21	25	11	44.0	9	763,808
事務職員	235	975	95	9.7	47	596,132
その他	108	326	22	6.7	16	745,133

※その他：清掃職員、運転手、当番、保育士など

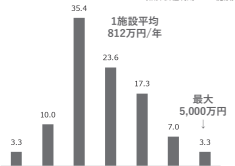
紹介手数料が経営に与える影響

JAPAN ASSOCIATION OF MEDICAL AND CARE FACILITIES

1施設あたり812万円、3割程度の施設が1,000万円超の紹介手数料を負担している。5,000万円を支出する施設もあり、経営に影響を与えている。

紹介手数料総額の金額別施設割合(%)

(紹介会社利用の271施設)



調査意見(抜粋)

- ・人材不足を解消するため、紹介会社を利用せざるを得ないが、負担感が大きい
- ・人件費の上昇にともなってさらに高くなるのが予想される
- ・すでに施設の経営にも大きな影響を及ぼしている
- ・看護配置基準などどうしても希望額が必要な場合は、とくに足元をみられているように思う
- ・紹介手数料が高額で、病院運営に支障がある
- ・紹介手数料（年収の25-30%）が施設運営の負担増になっているのが現状
- ・看護職員、介護職員の人材確保は重大な課題であり、紹介手数料の支払いが収益圧迫の原因となる
- ・紹介手数料の支払いは大変厳しいものがあるが、費に腹はたえられず、人材紹介会社を利用せざるをえない状況

出所：日本慢性期医療協会「人材紹介手数料に関するアンケート調査」（2023年11月実施）